

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36051	
事業名	元気ジョブアウトソーシングセンター運営費						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	児玉 哲寛	担当者名	平野 郁子	電話番号	011-211-2936	
施策名	主	地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	障がい福祉施設等が行う清掃・印刷などの役務や封かんなどの軽作業について、民間企業等への営業活動や各施設への受注調整等を行う。				
		長期	上記を通じて、障がい福祉施設への優先調達の推進や工賃向上を図る。アクションプラン2019では、受注成約件数(単年度)と受注成約金額(単年度)が、H30(当初):1,460件、170,396千円に対し、R4(目標):2,100件、207,000千円としている。				
	取組内容	①障がい者施設等で行っている役務サービス内容の分類整理 ②民間企業に対する営業活動、受注後の業務振り分け、営業実績の分析 ③民間企業等のニーズ把握、役務サービスの受注調整、サービスの質的レベルアップ ④受注状況調査を基にした各施設等へのアドバイス ⑤受注業務を共同で作業する場の設定等、各施設の協働、協力体制の整備 ⑥施設等への発注につながる取組					
実施結果	民間企業や官公庁などに対して当該事業の周知に努めた結果、受注件数・金額が年々増加している。R3年度の実績は、アクションプラン2019におけるR4目標の受注成約件数(単年度)2,100件と受注成約金額(単年度)207,000千円を上回っている。						
事業実施における工夫点	特になし						
対象者	障がい者施設			開始	0年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、札幌市障害者就労施設等からの優先調達に関する要綱						
他都市の状況	北海道では「共同受注システム(マッチング事業)」を平成20年4月から開始。 本事業はこの取組と連携しながら、札幌市内をきめ細かく対応していくこととしている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	24,948	25,000	24,948	25,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	25,668	25,720	25,668	25,720
事業費の内訳	令和3年度決算	委託料: 24,948千円		
	令和4年度予算	委託料: 25,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	障がい者施設への受注件数(各年度)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1,966件	1,966件見込	2,148件	2,148件	
活動指標2	指標名	障がい者施設への受注金額(各年度)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	234,418千円	234,418千円	286,574千円	286,574千円	
成果指標1	指標名	効率性指標(事業費を受注件数で除したもの)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	119千円/件	119千円/件	133千円/件	133千円/件	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	民間企業や官公庁などに対して当該事業の周知に努めた結果、受注件数・金額が年々増加している。R3年度の実績は、アクションプラン2019におけるR4目標の受注成約件数(単年度)2,100件と受注成約金額(単年度)207,000千円を上回っている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	障がい者施設において提供可能な役務サービスや、企業や官公庁のニーズを把握し、マッチングを行うためには訪問等による営業活動が有効であり、必要な営業員が確保される委託内容となっている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	札幌市内の約300か所の障がい者施設において提供可能な役務サービスの情報を把握し、企業や官公庁に営業を行うためには、双方の実情に精通した事業者へ委託することが妥当である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	R3年度の民間企業・官公庁などからの障がい者施設への受注金額は286,574千円となっており、委託料に対して約11.5倍の効果が得られていることから、障がい者施設の安定的な運営と障がい者の工賃向上に資するものと考えられる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	特になし。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	特になし。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	障がい者施設において提供可能な役務サービスの状況や、企業や官公庁のニーズを把握し、適切にマッチングすることにより、受注件数や受注金額は年々増大し、前年度実績を上回っているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 ● 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 受注件数や受注金額が年々増大し、更なる増加が見込めることから、民間企業や官公庁などのニーズの開拓をより一層行うとともに、受注業務の質の向上・効率化を検討していく。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 事業内容の改善に向け、人的体制の充実、営業員の処遇改善を図る必要がある。			見直し効果額